経営力強化支援事業　【平成27年度継続】

企業の技術力向上・作業工程見直し等による生産性の向上や、企業が有する経営資源の強化による経営力向上に対する支援を行います。

＜平成26年度実施例＞

○日貿産業株式会社

婦人服の製造ラインにおける不良率・仕掛品の低減に向け、専門家による現場改善に向けた支援を行い、作業方法や作業手順等の見直しに取り組んだ結果、不良品発生率が低減し、生産効率の向上に繋がりました。

現場指導の様子（日貿産業㈱）

組合技能伝承事業　【平成27年度継続】

熟練技能者等を講師とした実技研修を実施し、業界に必要な技能等を次世代を担う人材に継承するための支援を行います。

＜平成26年度実施例＞

○秋田市畳業協同組合

若手技能者を対象に、全3回にわたり、茵畳、軾畳、縁無し畳等の特殊畳の実技研修を通じて、畳製作技能の習得支援を行いました。

実技研修の様子（秋田市畳業㈳）

当組合では、高度な技能を若手に伝承し人材育成を図るほか、顧客に新しい提案を行うための最新技術の習得にも取り組み、更なる受注機会の拡大を図っています。

【お問い合わせ】　**○本会事業振興部　商業振興課・工業振興課　TEL 018-863-8701**
○大館支所　TEL 0186-43-1644
○横手支所　TEL 0182-32-0891

■平成27年度中小企業活路開拓調査・実現化事業（補助金）のご案内（全国中央会）

全国中央会では、平成27年度中小企業活路開拓調査・実現化事業の募集を行っています。（補助率10分の6）

本事業は、「既存事業分野の活力向上・新陳代謝」「海外展開戦略」「情報化の促進」「技術・技能の継承」など、中小企業が単独では解決困難なテーマについて、連携して改善・解決を目指すプロジェクトを支援します。

※詳細につきましては、全国中央会ホームページをご覧下さい。

http://www2.chuokai.or.jp/hotinfo/27katsuro-project.htm

第1次締切　平成27年3月16日（月）必着　※予算枠に達した時点で受付を終了します

第2次締切　平成27年4月16日（木）必着

【お問い合わせ】　秋田県中小企業団体中央会　事業振興部　商業振興課・工業振興課（☎018-863-8701）

組合相談コーナー

剰余金処理及び損失処理について（適正な処理を行うための留意点）

1　今期は「剰余金処分案」を作成するのか、それとも「損失処理案」を作成するのか？

当期未処分損益金額と組合積立金取崩額の合計が0円以上なら「剰余金処分案」を作成します。一方、合計金額がマイナスとなる場合には「損失処理案」を作成します。（次ページに記載例を示しています。）

※当期未処分損益金額がマイナスでも、組合積立金の取崩を行った結果、合計金額がプラスになる場合は、剰余金処分案となりますのでご注意下さい。

2　剰余金の処分

毎年度の当期純利益金額（前期繰越剰余金額は含みません。）から一定金額以上を積み立てることになっています。

前期繰越損失がある場合は、当期純利益金額から前期繰越損失金額を差し引いた後の金額を剰余金として処分します。

法定利益準備金	組合は、定款で定める額に達するまでは毎事業年度の純利益金額の1／10以上を積み立てなければなりません。 ※非出資商工組合の場合は、法定利益準備金の規定はありません。
特別積立金	組合は、定款で定めている場合、毎事業年度の純利益金額の1／10以上を積み立てなければなりません。
教育情報費用繰越金（法定繰越金）	教育情報事業を実施している組合は、その事業の費用に充てるため、毎事業年度の純利益金額の1／20以上を繰り越さなければなりません。 ※商工組合、企業組合、協業組合の場合は、教育情報費用繰越金の規定はありません。

※出資配当や事業利用分量配当を実施する組合については、これらを控除した後でなければ、配当できません。

3　剰余金処分案と損失処理案の記載例

剰 余 金 処 分 案

自　平成○○年4月　1日
至　平成○○年3月31日

Ⅰ　当期未処分剰余金		
1　当期純利益金額	555,555・・・・A　積立または繰越	
2　前期繰越剰余金	200,000	755,555
Ⅱ　組合積立金取崩額		0
Ⅲ　剰余金処分額		
1　利益準備金	55,556（Aの1／10以上）	
2　教育情報費用繰越金	27,778（Aの1／20以上）	
3　組合積立金		
特別積立金	55,556（Aの1／10以上）	138,890
Ⅳ　次期繰越剰余金		616,665

損 失 処 理 案

自　平成○○年4月　1日
至　平成○○年3月31日

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失金		
1　当期純損失金額	△100,000	
2　前期繰越損失金	△200,000	△300,000
Ⅱ　損失てん補取崩額		0
Ⅲ　次期繰越損失金		△300,000

※**「組合積立金取崩額」「剰余金処分額」「損失てん補取崩額」**については、取り崩しや積み立てを行わない場合も、0円として**必ず記載して下さい**。

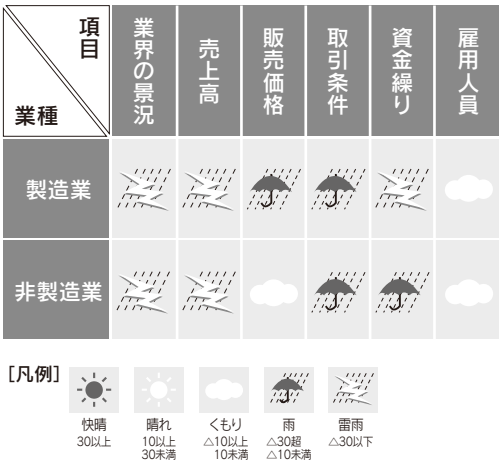
景況レポート
（1月分・情報連絡員80名）

県内景況は依然として低調に推移

【概況】1月分の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが8.8%（前月調査11.3%）、「悪化」が47.5%（同46.3%）で、業界全体のDI値は－38.7%となり、前月調査と比較して3.7ポイント下回った。

県内景況は、断続的な燃料価格の下落により、運輸業等一部の業種では業況がやや改善したが、原材料価格の高騰等のコスト増加により、製造業のDI値は2ヶ月連続の－50%台となった。

なお、大雪により県北地区では、除排雪費の上昇等が経営を圧迫しており、県南地区では、骨材の荷動きが鈍くなっている。また、消費税増税や原材料価格の高騰等により販売価格が上昇したため、個人消費が低迷しており、前年同月比で売上、収益ともに減少したとの報告が寄せられていることから、今後の県内景況を注視していく必要がある。



［天気図の見方］前年同月比のDI値をもとに作成しています。

前月との比較（景況DI）

	1　月	12　月	増　減
製 造 業	－50.0	－50.0	0.0
非製造業	－31.3	－25.0	－6.3

【製造業】機械金属、鉄鋼、一般機器では、見積件数が増加傾向となっている中で、新規受注の確保が課題となっている。また、食料品では、消費者の節約志向が強まっていることから、前年同月比で売上が減少した。

【非製造業】電機、商店街では、消費者の買い控えの影響により売上が伸び悩んでいる。また、電気工事、運輸業では、人材不足が改善されていない状況となっている。

（回答数：80名　回答率：100%）

※DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、増加（好転）したとする企業割合から、減少（悪化）したとする企業割合を差し引いた値です。